

沖縄県消防指令センター整備の経緯と概要

沖縄県 沖縄県消防指令センター

1 沖縄県消防指令センターの概要

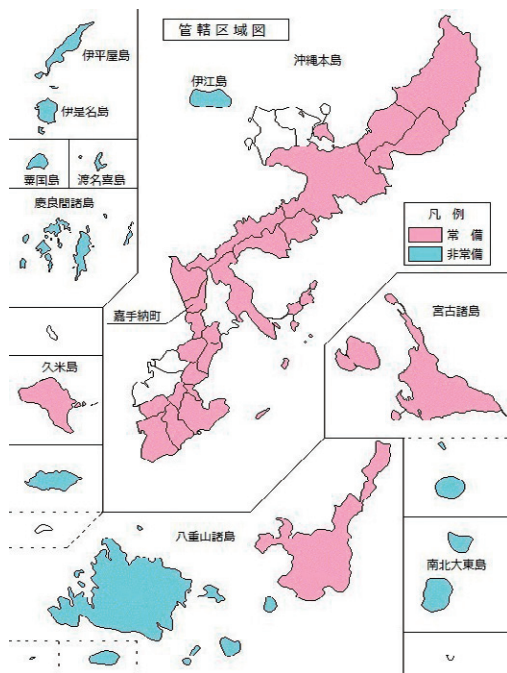
沖縄県消防指令センターは、沖縄本島内の11消防本部及び離島の3消防本部と12の非常備消防町村の26団体により、沖縄本島中部の嘉手納町に所在する比謝川行政事務組合ニライ消防本部の一部を増改築し、平成28年4月1日から本格運用を開始している施設です。

本県は、東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ広大な海域に、大小49の有人島が点在する島しょ県であり、消防本部と離島非常備消防町村が共同で整備し、119番通報の受付を一元化した事業の特殊性は全国に類例のない消防指令センターです。

管轄する面積は2,081.59km²、人口は83万7,553人で、県全体に占める面積比率は74.04%、人口比率は58.42%となります。

平成28年中の受信件数は6万5,081件で、内訳は火災493件、救急4万503件、救助173件、警戒、その他1万8,670件、非災害5,242件となっています。

職員は、14消防本部から管轄人口数に応じて案分し派遣した人数により、日勤者5人、指令員24人（1班6人×4部制）の29人を配置し職務に当たっています。



2 本格運用までの経緯

平成23年7月に全県41市町村長の同意を得て、消防指令センターと消防救急デジタル無線の共同整備を目的として「沖縄県消防通信指令施設運営協議会」を設立しましたが、指令センターについては5市町村が協議会から離脱し、最終的には現在の構成である36市町村26団体での整備となりました。

平成25年11月に比謝川行政事務組合が指令センター整備の実施主体となることが決定したことにより、平成26年6月から事業が本格的にスタート、同年11月には公募によって「沖縄県消防指令センター」の名称が決定しました。

協議会事務局職員のほとんどが運用開始後の指令員として勤務することになりましたが、14消防本部中、10本部は簡易型での運用だったため、高機能指令センター機器の取扱経験が皆無の状況下で、事務局での各種事務調整など運用開始に向けての準備作業や、これまで119番通報の文化が無かった離島非常備消防町村での住民説明会開催などの事務と平行しながら、通信指令機器取扱いの講習や研修を重ねることとなりました。

平成27年10月から、高機能指令センターを整備していた本島内3消防本部の協力により、通信指令業務に従事する職員12名をサポート要員として派遣していただき、センター指令員24名と合わせて36名体制で一部運用を開始、平成28年4月1日から現人員での本格運用を開始するに至りました。



高機能指令センターⅢ型（通常モード）

3 共同整備の効果

① 費用の低廉化と現場体制の強化

通信指令員数が共同整備前の約3分の1の人数で運用できたことから、残りの人員を現場要員として再配置できるなど、共同整備に伴う大幅な費用の低廉化と合わせて現場体制の強化にも繋がりました。

② 応援体制

共同運用前は、隣接する消防本部への応援出動要請時に当該消防本部の活動状況が把握できていなかったため、災害対応中の場合は応援出動が不可能などの不具合が生ずる場合もありましたが、現在は指令センターで各消防本部の消防車両201台を一括管理しているため出動可能な隊の把握が容易になり、現場指揮者等から要請がある場合は速やかな対応が可能となりました。

③ 非常備消防町村への対応

覚知要請キーワードに合致する場合は、ドクターヘリ等の要請を指令センターから直接行うことにより、現場対応の迅速化を図ったと共に口頭指導についても住民からの通報時よりも、災害現場に到着した消防団員が指令員に対処方法の指導を求める場合も、119番通報を用いて行うことを可能としました。



ドクターヘリ急患搬送訓練

4 多言語による通報への対応

観光を主産業とする沖縄県において、平成28年の入域観光客数は外国人観光客の著しい増加もあり、過去最多の861万3,100人となっています。

増加する外国人観光客からの119番通報と合わせて、在沖米軍の軍人軍属等に関する通報があるのも本県の特徴です。

外国人からの通報に係る通訳業務は、一部運用開始時

は全ての事案を米海兵隊の憲兵隊911緊急指令室及び嘉手納空軍消防指令センターの協力を得て両施設に依頼していましたが、本格運用開始後は観光客等からの通報は民間の通訳業者へ委託し、傷病者が軍人軍属の場合は米軍の両施設に依頼している関係から、相互の施設において指令員研修を実施するなど信頼関係構築の為の交流を深めています。



米軍通訳業務協力関係者への感謝状贈呈

5 おわりに

運用開始当初は地理や各地域独自の方言に不慣れな状況から、指令員に不安や戸惑いの声もありましたが、事例検証会や研修を重ねながら1年が経過した中で、本年3月にはCPA事案において指令員の口頭指導が通報者から評価をいただき、参画団体の消防本部から感謝状の贈呈を受けたことは大きな励みになりました。

今後とも日々の研さんを怠ることなく、当指令センターのキャッチフレーズでもある「住む人、訪れる人の安心・安全のために」を遂行するため、職員一丸となって職務にまい進してまいります。